

新しい総合計画に関する
基本的な考え方

1 計画策定の背景

予測を上回る速度で人口減少や高齢化が進行しているほか、資源や食料価格の上昇など、社会経済情勢が急激に変化している状況にある。そのような中で、ふるさと福島県を次の世代に美しく、生き生きとした姿で受け継いでいくためには、時代に即した総合計画の策定に早期に取り組む必要があることから、計画を策定することとした。

2 新しい計画の考え方

新しい計画においては、長期的な視点で臨む必要があるほか、時機に応じた柔軟な施策展開を図ること、その両方に対応した計画としていくことが必要と考えられる。

- 長期的な視点が必要となる背景としては、長期的な社会経済情勢への対応と長期間にわたる視点が必要な取り組みの2点が大きく挙げられる。前者については、人口減少、高齢化の進行、新興国等の経済発展等に伴う食料・資源エネルギー問題、地球温暖化の問題などの長期的な社会経済情勢が挙げられる。また、後者については、人づくりや地域づくりなどの取り組みが挙げられる。
- 一方、柔軟な施策展開が必要となる背景としては、サブプライムローン問題を発端とする経済情勢の急変など、社会経済情勢の急激な変化に対応していくために、時機に応じて柔軟な施策展開を図ることが必要となっている。

3 計画の期間

新しい総合計画については、30年程度先を展望しながら、平成22年（2010年）度を初年度とし、平成26年（2014年）度を目標年度とする5年計画とする。

- 新しい総合計画では、長期的な視点が必要であることから、30年程度先を展望することとし、また、時機に応じた柔軟な施策展開を図っていく観点から、施策の展開を図る計画期間は5年とすることが必要と考えられる。

4 計画の性格

新しい計画の性格は、

- ① 県と県民がそれぞれの果たすべき役割を分担しながら、目指すべき本県の姿を実現するために共有する指針を示すものであるとともに、
- ② 県がその役割のもとに実施する主要な施策を示すものとする。

(背景等)

- 目指すべき本県の姿を実現する上では、県、市町村、地域づくり団体、NPOなどさまざまな主体がそれぞれの役割分担のもとに連携して取り組んでいく必要があることから、新しい計画では県と県民が共有する指針を示していくことが求められる。
- また、共有する指針のもとで、県が果たすべき役割（住民や市町村の活動を支える役割、広域的な役割、専門・高度の役割など）から実施する主要な施策を示していくことが目指すべき本県の姿の実現に向けて必要と考えられる。

5 踏まえるべき時代の潮流

新しい計画の策定にあたっては、総点検を踏まえ、主に次の時代潮流を踏まえる。

- ① 人口減少、高齢化の急速な進行
- ② 食料、資源エネルギー問題の顕在化
- ③ 地球温暖化をはじめとする環境問題の深刻化 など

(背景等)

- 県人口は、平成11年に約214万人であったものが、平成19年には約207万人に減少し、さらには平成47年には約165万人になるものと予測されている。また、高齢化率についても、平成11年に19.7%であったものが、平成19年は23.7%になり、さらには平成47年には35.5%までに高まると予測されている。
- 一方、世界全体では発展途上国を中心に人口が増加しているほか、中国やインド等の経済発展によって、食料並びに原油や鉄鉱石等の資源エネルギー需要が増加しており、長期的な需給のひっ迫が危惧されている。
- このほか、地球温暖化の問題が世界的な関心を集めており、気象変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次評価報告書によると、世界的な平均気温は過去百年で0.74℃上昇しており、今後20年間に、10年当たり約0.2℃上昇するとされている。本県においても年平均気温が上昇傾向にあるなど、地球温暖化の影響が身近な問題となっている。

6 目指すべき計画の方向性

新しい計画において目指すべき方向性としては、厳しい状況、時代潮流が見通される中において、県民生活の安全・安心を守り、県民が将来に夢と希望を持てるような豊かな福島県づくりを実現するためのものとしていく。

(背景等)

- 人口減少、高齢化の急速な進行等といった時代潮流を踏まえたうえで、厳しい情勢に萎縮するのではなく、県民生活の安全・安心を守り、県民が将来に夢と希望を持てる豊かな福島県としていくことが、次の世代に対する責務と考えられる。

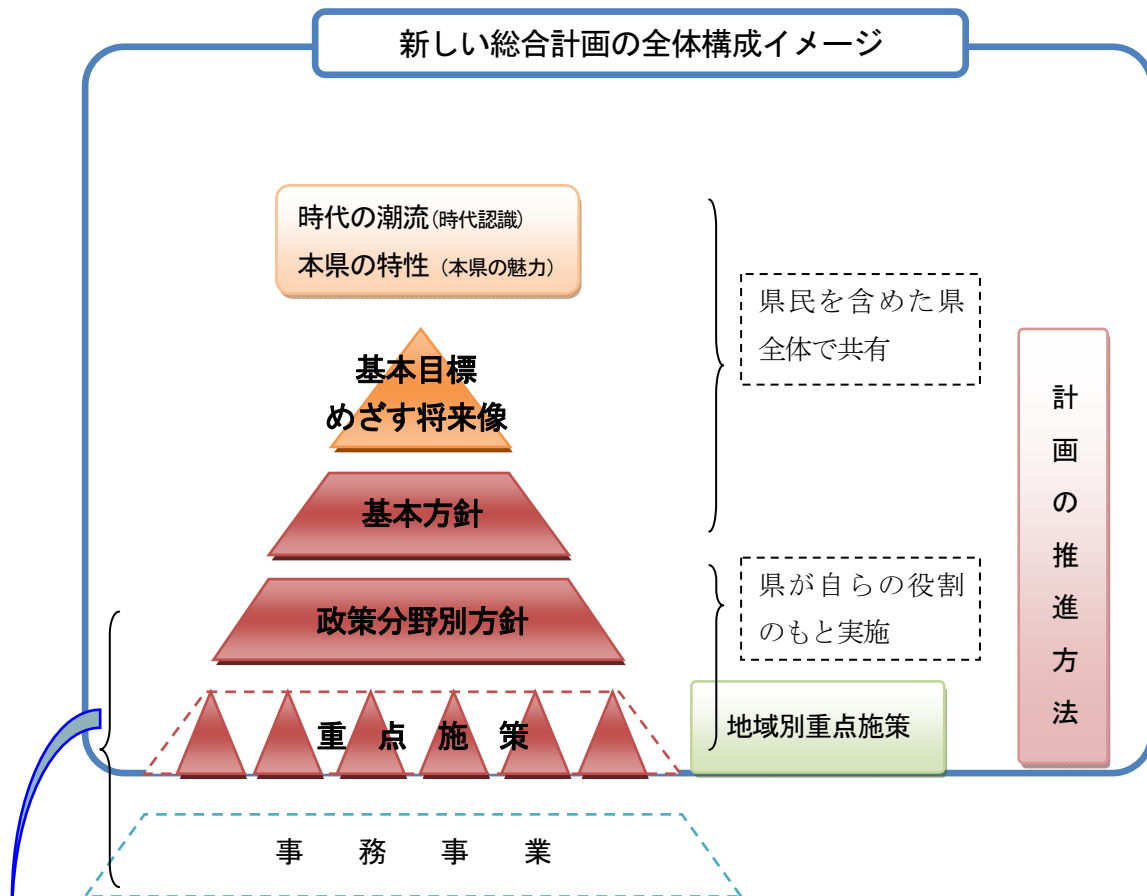
7 計画の構成

新しい計画においては、次の点に留意する。

- ① わかりやすさの重視、よりコンパクトな内容
- ② 県が優先的に行う取り組みの明確化
- ③ 県で策定している部門別計画や個別計画との役割分担
 - ・ 具体的には、個別具体的な事業は、より詳細に記載してきた部門別計画や個別計画に委ね、総合計画では各計画の指針となる記載や目標実現のために、重点的に進める施策について記載する。
 - ・ 地域別の記載についても、同様に地域別重点施策を記載する。

(背景等)

- 現計画では、基本計画（基本施策体系）、地域構想（地域別構想）などにおいて、詳細な取り組みについても網羅的に記載してきた。
- しかし、具体的な取り組みの記載は、毎年度の見直しにより、記載内容が陳腐化する傾向があるほか、各部門別計画、個別計画における記載と重複感が生じてもいる。
- また、全ての部分で網羅的な記載を行うことによって、県が優先して行う取り組みが不明瞭になっている傾向もあったほか、地方自治体の財政状況がひっ迫する中においては、優先的な取り組みを明確化していくことも必要となっている。
- 新たな計画策定に際しては、基本的な施策の内容や個別具体的な記載については、部門別計画や個別計画に委ねることとし、総合計画では施策の方向性を示した上で、重点的な施策の記載に力点を置くなど、計画間の役割分担について考慮する必要があると考えられる。



部門別計画・個別計画

福島県環境基本計画(うつくしま環境プラン21)、福島県商工業振興基本計画(うつくしま産業プラン21)、うつくしま建設プラン21、第5次福島県長期総合教育計画(新世紀ふくしまの学び・2010)など。

基本目標、基本方針、分野別方針実現のために実施
また、計画の一環として重点施策も推進

8 政策課題への対応にあたっての視点

新しい計画における政策課題に対応していく上では、以下の点に留意する必要がある。

- ① 県民、民間団体、市町村、県などさまざまな主体による県づくり
- ② 限られた財源の効果的な活用
- ③ 広域的な取り組みの推進
- ④ 相互に関連する政策課題に対応した施策の構築、展開
- ⑤ 計画の実効性を確保するための進行管理

(背景等)

- 今後の政策課題に対応していく上では、情報の共有を進めながら、県民、民間団体、市町村などさまざまな主体の力を結集していく必要があると考えられる。特に県民参画で取り組む課題については、県民運動を通して県民とともに対応していくことが重要と考えられる。
- 現在、地方自治体の財政状況は、地方交付税の削減などにより、厳しい局面を迎えている。そのような中であって県民の負託に応えていくためには、既存の資源を極力有効活用しながら、重点的な取り組みを行うなど、限られた財源を効果的に活用していく必要があると考えられる。
- 本県は、東北地方と首都圏との結節点に位置していることなどから、これまでも観光や産業集積等の面で近隣の県との間で広域的な連携を進めてきたが、経済のグローバル化や人口減少の進行に対応した、付加価値の高い産業集積や新たな市場開拓、将来発生が懸念される自然災害への対策を行う必要性等から、今後さらに近隣県等との間での広域的な連携を重視していく必要があると考えられる。
また、県内においても、市町村を越えた広域的な政策課題が増加してきていることから、生活圏内はもとより、生活圏相互の連携にも配慮していく必要がある。
- 本県が直面する政策課題は、それぞれが単独で完結するものではなく、本県が持続的発展を遂げていく上で、相互密接に関連しているものであることから、その対応にあたっては、政策課題が相互に関連することを念頭においた総合的な施策の構築・展開が必要と考えられる。
- 変動し続ける社会経済情勢の中、計画の所期の目標を実現していくためには、進行管理が今まで以上に重要となっていくことから、適切な進行管理のあり方についても検討していく必要がある。